

○定第104号議案

令和6年度愛媛県電気事業会計補正予算(第1号)

令和6年度愛媛県電気事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度愛媛県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 電 気 事 業 費	2,500,300 千円	21,095 千円	2,521,395 千円
第1項 営 業 費 用	2,187,604	21,095	2,208,699
合 計	2,667,705	21,095	2,688,800

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	625,812千円	19,199千円	645,011千円

令和6年11月27日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和6年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 電気事業費			2,500,300	21,095	2,521,395	
	1 営業費用		2,187,604	21,095	2,208,699	
		1 銅山川発電所費	942,024	3,893	945,917	
		2 肱川発電所費	240,964	525	241,489	
		3 松山発電工水管理 事務所費	625,265	5,953	631,218	
		6 一般管理費	348,025	10,724	358,749	
合 計			2,667,705	21,095	2,688,800	

令和6年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	819,244
	減価償却費	517,501
	長期前受金戻入額	△ 19,419
	受取利息及び受取配当金	△ 1,266
	支払利息	33,437
	固定資産除却損	24,376
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,575
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 619,184
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>64,102</u>
	小計	797,216
	利息及び配当金の受取額	1,266
	利息の支払額	<u>△ 33,437</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	765,045
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 176,673
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	<u>△ 54,259</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,882
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	7,000
	企業債の償還による支出	△ 180,695
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,695

資金増加額（又は減少額）	290,468
資金期首残高	<u>6,149,758</u>
資金期末残高	6,440,226

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(10) 72	21,716	312,887	310,408	645,011	112,876	757,887
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 72	21,716	312,887	310,408	645,011	112,876	757,887
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(10) 72	20,617	304,894	300,301	625,812	111,420	737,232
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 72	20,617	304,894	300,301	625,812	111,420	737,232
補 正 額	損益勘定支弁職員			1,099	7,993	10,107	19,199	1,456	20,655
	資本勘定支弁職員								
	合 計			1,099	7,993	10,107	19,199	1,456	20,655

備考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	9,798	5,892	12	1,847	93,538	74,657	8,451
	補正前	9,798	5,892	12	1,847	89,369	70,711	8,451
	補正額					4,169	3,946	

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	31,032	5,240	6,255	352	6,296	62,525	4,080	433	
補正前	30,485	5,240	6,255	352	6,296	61,080	4,080	433	
補正額	547					1,445			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(2) 65		296,525	290,568	587,093	108,440	695,533
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(2) 65		296,525	290,568	587,093	108,440	695,533
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(2) 65		290,558	282,519	573,077	107,273	680,350
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(2) 65		290,558	282,519	573,077	107,273	680,350
補 正 額	損益勘定支弁職員				5,967	8,049	14,016	1,167	15,183
	資本勘定支弁職員								
	合 計				5,967	8,049	14,016	1,167	15,183

備考 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補 正 後	9,798	5,171	12	1,847	86,447	67,340	8,451
	補 正 前	9,798	5,171	12	1,847	83,249	64,481	8,451
	補 正 額					3,198	2,859	

区 分	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
補 正 後	29,189	5,240	6,255	352	6,296	59,657	4,080	433	
補 正 前	28,642	5,240	6,255	352	6,296	58,212	4,080	433	
補 正 額	547					1,445			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(8) 7	21,716	16,362	19,840	57,918	4,436	62,354
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8) 7	21,716	16,362	19,840	57,918	4,436	62,354
補 正 前	損益勘定支弁職員	(8) 7	20,617	14,336	17,782	52,735	4,147	56,882
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8) 7	20,617	14,336	17,782	52,735	4,147	56,882
補 正 額	損益勘定支弁職員		1,099	2,026	2,058	5,183	289	5,472
	資本勘定支弁職員							
	合 計		1,099	2,026	2,058	5,183	289	5,472

備考 ( ) 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	補 正 後	721	7,091	7,317	1,843	2,868	
	補 正 前	721	6,120	6,230	1,843	2,868	
	補 正 額		971	1,087			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	7,993	給与改定に伴う増減分	7,993	損益勘定支弁職員分	給与改定率 2.93% 改定時期 4月
手 当	10,107	制度改正に伴う増減分	2,325	期末手当支給率改定分 1,147千円 勤勉手当支給率改定分 1,178千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率を 0.1月分増
		その他の増減分	7,782	給与改定に伴う分	

令和6年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,527,111,422			
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,295,516,788</u>	11,231,594,634		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>506,912,899</u>	77,075,218		
ハ 業 務 設 備	2,638,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,757,482</u>	880,593		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>199,510,567</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,509,061,012	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>6,498,315,199</u>		
投 資 合 計			<u>6,498,315,199</u>	
固 定 資 産 合 計				18,008,357,878
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,440,226,504	
(2) 未 収 金			257,709,095	
(3) 前 払 金			<u>5,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,702,935,599</u>
資 産 合 計				<u><u>24,711,293,477</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		3,311,042,987	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	450,418,028		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,552,732,542</u>	
固定負債合計			4,863,775,529
4 流動負債			
(1) 企業債		159,640,338	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>43,536,049</u>		
引当金合計		43,536,049	
(3) 未払金		270,374,246	
(4) 預り金		5,729,030	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			481,279,663
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,499,522,130	
(2) 収益化累計額		<u>828,737,417</u>	
繰延収益合計			<u>670,784,713</u>
負債合計			6,015,839,905
	資 本 の 部		
6 資本金			16,093,101,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	525,808,152		

ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,032,340,470</u>		
利益剰余金合計		<u>2,558,148,622</u>	
剰余金合計			<u>2,602,351,621</u>
資本金合計			<u>18,695,453,572</u>
負債資本合計			<u>24,711,293,477</u>

令和5年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,609,291,669		
(2) 受託管理収益	15,594,165		
(3) 雑収益	<u>1,662,690</u>	2,626,548,524	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,983,421,361		
(2) 送電費	17,912,751		
(3) 一般管理費	<u>240,884,929</u>	<u>2,242,219,041</u>	
営業利益			384,329,483
3 営業外収益			
(1) 受取利息	585,277		
(2) 一般会計からの負担金	2,160,000		
(3) 長期前受金戻入	32,710,488		
(4) 雑収益	47,423,967		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>101,148,906</u>	184,028,638	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	29,814,640		
(2) 控除対象外消費税額	77,787		
(3) 雑損失	50,072		
(4) 面河ダム等管理費	<u>93,130,074</u>	<u>123,072,573</u>	<u>60,956,065</u>

経常利益			445,285,548
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>590,257,223</u>	<u>590,257,223</u>	<u>590,257,223</u>
当年度純利益			1,035,542,771
前年度繰越利益剰余金			87,179,222
その他未処分利益剰余金変動額			<u>160,374,509</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,283,096,502</u></u>

令和5年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	27,423,445,422			
減価償却累計額	<u>15,792,320,788</u>	11,631,124,634		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>492,906,899</u>	91,081,218		
ハ 業務設備	2,238,075			
減価償却累計額	<u>1,458,482</u>	779,593		
ニ 建設仮勘定		<u>151,329,567</u>		
有形固定資産合計			11,874,315,012	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		<u>6,444,056,199</u>		
投資合計			<u>6,444,056,199</u>	
固定資産合計				18,319,352,878

2 流動資産			
(1) 現金預金		6,149,758,122	
(2) 未収金		236,134,253	
(3) 前払金		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			<u>6,390,892,375</u>
資産合計			<u>24,710,245,253</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		3,463,683,521	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	387,893,028		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,490,207,542</u>	
固定負債合計			4,953,891,063
4 流動負債			
(1) 企業債		180,694,804	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>41,958,720</u>		
引当金合計		41,958,720	
(3) 未払金		889,558,319	
(4) 預り金		5,729,030	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,119,940,873
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,499,522,130	
(2) 収益化累計額		<u>809,318,417</u>	
繰延収益合計			<u>690,203,713</u>
負債合計			6,764,035,649
	資本の部		
6 資本金			16,093,101,951

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>44,202,999</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	525,808,152		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,283,096,502</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,808,904,654</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,853,107,653</u>
資 本 合 計			<u>17,946,209,604</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,710,245,253</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度145,839千円、前年度197,164千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### (1) 当年度（令和7年3月31日）

1 年内	4,859千円
1 年超	1,823千円
計	6,682千円
(2) 前年度 (令和6年3月31日)	
1 年内	7,952千円
1 年超	25,369千円
計	33,321千円

### Ⅲ その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として27,740千円を支給するため、退職給付引当金27,740千円を取り崩す。

○定第105号議案

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	工業用水道事業費	973,281 千円	5,977 千円	979,258 千円
第1項	営業費用	841,809	5,977	847,786

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職員給与費	183,148千円	5,391千円	188,539千円

令和6年11月27日提出

愛 媛 県 知 事      中      村      時      広

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	工業用水道事業費		973,281	5,977	979,258	
	1	営業費用	841,809	5,977	847,786	
		1 松山発電工水管理 事務所費	376,485	2,612	379,097	
		2 西条地区工業用水 道管理事務所費	448,611	2,953	451,564	
		3 一般管理費	16,713	412	17,125	

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	424,471
	減価償却費	308,903
	長期前受金戻入額	△ 50,784
	受取利息及び受取配当金	△ 432
	支払利息	11,590
	固定資産除却損	334
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 77,688
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 154,017
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,150
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>23,944</u>
	小計	479,171
	利息及び配当金の受取額	432
	利息の支払額	<u>△ 11,590</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	468,013
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 74,168
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,067
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 465,262
	他会計借入金による収入	54,259

予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,061
資金増加額（又は減少額）	△ 21,115
資金期首残高	<u>4,048,981</u>
資金期末残高	4,027,866

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(7) 18	10,439	94,011	84,089	188,539	33,098	221,637
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 18	10,439	94,011	84,089	188,539	33,098	221,637
補 正 前	損益勘定支弁職員	(7) 18	9,494	92,357	81,297	183,148	32,712	215,860
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 18	9,494	92,357	81,297	183,148	32,712	215,860
補 正 額	損益勘定支弁職員		945	1,654	2,792	5,391	386	5,777
	資本勘定支弁職員							
	合 計		945	1,654	2,792	5,391	386	5,777

備考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	1,884	1,463	19	24,746	21,418	2,570	7,393
	補正前	1,884	1,463	19	23,531	20,170	2,570	7,327
	補正額				1,215	1,248		66

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,772	1,612	1,694	18,736	720	62	
補正前	1,772	1,612	1,694	18,473	720	62	
補正額				263			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	(3) 16		89,001	77,124	166,125	31,036	197,161
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(3) 16		89,001	77,124	166,125	31,036	197,161
補 正 前	損益勘定支弁職員	(3) 16		87,967	75,362	163,329	30,748	194,077
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(3) 16		87,967	75,362	163,329	30,748	194,077
補 正 額	損益勘定支弁職員			1,034	1,762	2,796	288	3,084
	資本勘定支弁職員							
	合 計			1,034	1,762	2,796	288	3,084

備考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	1,884	1,433	19	22,124	18,421	2,570	6,955
	補正前	1,884	1,433	19	21,383	17,729	2,570	6,889
	補正額				741	692		66

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,772	1,612	1,694	17,858	720	62	
補正前	1,772	1,612	1,694	17,595	720	62	
補正額				263			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(4) 2	10,439	5,010	6,965	22,414	2,062	24,476
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 2	10,439	5,010	6,965	22,414	2,062	24,476
補 正 前	損益勘定支弁職員	(4) 2	9,494	4,390	5,935	19,819	1,964	21,783
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 2	9,494	4,390	5,935	19,819	1,964	21,783
補 正 額	損益勘定支弁職員		945	620	1,030	2,595	98	2,693
	資本勘定支弁職員							
	合 計		945	620	1,030	2,595	98	2,693

備考 ( )内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	補正後	30	2,622	2,997	438	878	
	補正前	30	2,148	2,441	438	878	
	補正額		474	556			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	1,654	給与改定に伴う増減分	1,654	損益勘定支弁職員分	給与改定率 2.93% 改定時期 4月
手 当	2,792	制度改正に伴う増減分	764	期末手当支給率改定分 372千円 勤勉手当支給率改定分 392千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率を 0.1月分増
		その他の増減分	2,028	給与改定に伴う分	

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,116,532,637			
減価償却累計額	<u>10,102,482,128</u>	11,014,050,509		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>84,967,218</u>		
有形固定資産合計			11,099,019,317	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>271,526</u>	
固 定 資 産 合 計				11,099,290,843
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土 地 造 成 合 計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,027,867,391	
(2) 未 収 金			192,533,968	
(3) 貯 蔵 品			102,886,860	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>4,324,288,219</u>
資 産 合 計				<u>16,086,361,041</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		188,874,028	
(2) 他 会 計 借 入 金		18,486,898,199	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	198,053,223		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>958,140,353</u>		
引 当 金 合 計		1,156,193,576	
(4) 長 期 前 受 金		<u>166,920,555</u>	
固 定 負 債 合 計			19,998,886,358
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		48,524,545	
(2) 未 払 金		44,844,314	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>19,065,738</u>		
引 当 金 合 計		19,065,738	
(4) 預 り 金		25,329,454	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			138,764,051
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,694,055,810	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>1,888,617,114</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,805,438,696</u>
負 債 合 計			21,943,089,105
	資 本 の 部		
7 資 本 金			3,376,543,998
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		

資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,536,606,089</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,536,606,089</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,233,272,062</u>
資 本 合 計			<u>△5,856,728,064</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,086,361,041</u>

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>1,120,932,026</u>	1,120,932,026	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	814,965,259		
(2) 一 般 管 理 費	<u>12,528,693</u>	<u>827,493,952</u>	
営 業 利 益			293,438,074
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	387,209		
(2) 一般会計からの負担金	360,000		
(3) 長期前受金戻入	58,938,238		
(4) 雑 収 益	<u>36,612,470</u>	96,297,917	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	21,243,421		
(2) 控除対象外消費税額	34,959		
(3) 雑 損 失	<u>106</u>	<u>21,278,486</u>	75,019,431
5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 土地造成事業収益	<u>31,579,526</u>	31,579,526	
6 附 帯 事 業 費 用			

(1) 土地造成事業費	<u>8,020,900</u>	<u>8,020,900</u>	<u>23,558,626</u>
經常利益			392,016,131
当年度純利益			392,016,131
前年度繰越欠損金			<u>10,353,093,493</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,961,077,362</u></u>

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	21,079,642,281			
減価償却累計額	<u>9,802,794,227</u>	11,276,848,054		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建設仮勘定		<u>41,785,400</u>		
有形固定資産合計			11,318,635,044	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		15,553,470		
ロ 電話加入権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>15,824,996</u>	
固定資産合計				11,334,460,040
2 土地造成				
(1) 造成土地				
イ 附帯事業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流動資産				

(1) 現金預金	4,048,981,075	
(2) 未収金	114,845,429	
(3) 貯蔵品	95,736,860	
(4) その他流動資産	<u>1,000,000</u>	
流動資産合計		<u>4,260,563,364</u>
資産合計		<u>16,257,805,383</u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	237,398,568	
(2) 他会計借入金	18,432,639,199	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	179,317,223	
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>	
引当金合計	1,137,457,576	
(4) 長期前受金	<u>170,978,555</u>	
固定負債合計		19,978,473,898
5 流動負債		
(1) 企業債	465,261,040	
(2) 未払金	198,861,367	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>13,857,601</u>	
引当金合計	13,857,601	
(4) 預り金	25,329,454	
(5) その他流動負債	<u>1,000,000</u>	
流動負債合計		704,309,462
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,695,976,920	
(2) 収益化累計額	<u>1,839,755,560</u>	
繰延収益合計		<u>1,856,221,360</u>

負債合計			22,539,004,720
7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,961,077,362</u>		
欠損金合計		<u>9,961,077,362</u>	
剰余金合計			<u>△9,657,743,335</u>
資本合計			<u>△6,281,199,337</u>
負債資本合計			<u><u>16,257,805,383</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（前年度16,925千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

## 2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,448,561	9,637,800	16,086,361
セグメント負債	1,511,406	20,431,683	21,943,089
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	53,052	21,115	74,167

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	568,361	552,571	1,120,932
営業費用	285,709	541,785	827,494
営業損益	282,652	10,786	293,438
経常損益	280,941	111,075	392,016
セグメント資産	6,404,054	9,853,751	16,257,805
セグメント負債	1,610,210	20,928,795	22,539,005

その他の項目			
他会計繰入金	20	340	360
減価償却費	83,460	287,213	370,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,326	41,532	73,858

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### (1) 当年度（令和7年3月31日）

1 年内	2,753千円
1 年超	275千円
計	3,028千円

##### (2) 前年度（令和6年3月31日）

1 年内	3,342千円
1 年超	8,754千円
計	12,096千円

○定第106号議案

令和6年度愛媛県病院事業会計補正予算(第1号)

令和6年度愛媛県病院事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度愛媛県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	病 院 事 業 費	56,532,448 千円	1,158,026 千円	57,690,474 千円
第1項	医 業 費 用	55,593,012	1,158,026	56,751,038

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	23,265,872千円	1,062,724千円	24,328,596千円

令 和 6 年 11 月 27 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和6年度愛媛県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費			56,532,448	1,158,026	57,690,474	
	1 医業費用		55,593,012	1,158,026	56,751,038	
		1 中央病院費	34,839,871	725,235	35,565,106	
		2 今治病院費	7,541,613	178,088	7,719,701	
		3 南宇和病院費	3,976,158	75,753	4,051,911	
		4 新居浜病院費	8,844,358	170,815	9,015,173	
		5 病院管理費	391,012	8,135	399,147	

令和6年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 889,762
	減価償却費	3,944,321
	長期前受金戻入額	△ 1,535,707
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	390,963
	固定資産除却損	92,098
	未収金の増減額 (△は増加)	△406,352
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 225,337
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>494,863</u>
	小計	1,864,087
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 390,963</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,474,124
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,473,880
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,136,328</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,551
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,429,000
	企業債の償還による支出	△ 2,039,776
	他会計借入金による収入	3,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,070,000

リース債務の返済による支出	△ 1,343,380
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 153,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,177,156
資金増加額（又は減少額）	△ 1,040,583
資金期首残高	<u>1,879,325</u>
資金期末残高	838,742

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(176) 2,546	345,582	10,653,407	13,329,607	24,328,596	3,899,663	28,228,259
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(176) 2,546	345,582	10,653,407	13,329,607	24,328,596	3,899,663	28,228,259
補 正 前	損益勘定支弁職員	(176) 2,546	308,365	10,176,466	12,781,041	23,265,872	3,827,481	27,093,353
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(176) 2,546	308,365	10,176,466	12,781,041	23,265,872	3,827,481	27,093,353
補 正 額	損益勘定支弁職員		37,217	476,941	548,566	1,062,724	72,182	1,134,906
	資本勘定支弁職員							
	合 計		37,217	476,941	548,566	1,062,724	72,182	1,134,906

備考 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	補正後	207,290	170,525	684,359	2,753,837	2,326,416	66,154	2,606,437	69,633
	補正前	207,290	170,525	684,359	2,543,334	2,141,124	66,154	2,531,311	67,412
	補正額				210,503	185,292		75,126	2,221

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	231,779	300,646	1,159,280	374,964	240,746	2,117,976	18,308	1,257	
補正前	224,845	300,646	1,155,776	369,779	240,746	2,058,175	18,308	1,257	
補正額	6,934		3,504	5,185		59,801			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(44) 1,986		9,036,324	11,939,933	20,976,257	3,365,496	24,341,753
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(44) 1,986		9,036,324	11,939,933	20,976,257	3,365,496	24,341,753
補 正 前	損益勘定支弁職員	(44) 1,986		8,759,466	11,531,673	20,291,139	3,316,410	23,607,549
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(44) 1,986		8,759,466	11,531,673	20,291,139	3,316,410	23,607,549
補 正 額	損益勘定支弁職員			276,858	408,260	685,118	49,086	734,204
	資本勘定支弁職員							
	合 計			276,858	408,260	685,118	49,086	734,204

備考 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	補正後	207,290	146,302	668,574	2,330,371	1,977,795	66,154	2,449,426	69,633
	補正前	207,290	146,302	668,574	2,196,046	1,856,631	66,154	2,374,300	67,412
	補正額				134,325	121,164		75,126	2,221

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	230,257	241,004	1,136,741	345,105	233,100	1,818,616	18,308	1,257	
補正前	223,323	241,004	1,133,237	339,920	233,100	1,758,815	18,308	1,257	
補正額	6,934		3,504	5,185		59,801			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(132) 560	345,582	1,617,083	1,389,674	3,352,339	534,167	3,886,506
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(132) 560	345,582	1,617,083	1,389,674	3,352,339	534,167	3,886,506
補 正 前	損益勘定支弁職員	(132) 560	308,365	1,417,000	1,249,368	2,974,733	511,071	3,485,804
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(132) 560	308,365	1,417,000	1,249,368	2,974,733	511,071	3,485,804
補 正 額	損益勘定支弁職員		37,217	200,083	140,306	377,606	23,096	400,702
	資本勘定支弁職員							
	合 計		37,217	200,083	140,306	377,606	23,096	400,702

備考 ( ) 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)
	補正後	24,223	15,785	423,466	348,621	157,011	1,522	59,642	22,539
	補正前	24,223	15,785	347,288	284,493	157,011	1,522	59,642	22,539
	補正額			76,178	64,128				

区分	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
補正後	29,859	7,646	299,360	
補正前	29,859	7,646	299,360	
補正額				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	476,941	給与改定に伴う増減分	476,941	損益勘定支弁職員分	給与改定率 2.93% 改定時期 4月
手 当	548,566	制度改正に伴う増減分	94,393	期末手当支給率改定分 47,282千円 勤勉手当支給率改定分 47,111千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率を 0.1月分増
		その他の増減分	454,173	給与改定に伴う分	

令和6年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	78,843,458,017			
減価償却累計額	<u>41,695,770,673</u>	37,147,687,344		
ロ 業 務 設 備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リ ー ス 資 産	11,094,249,427			
減価償却累計額	<u>7,361,502,104</u>	<u>3,732,747,323</u>		
有形固定資産合計			40,882,465,329	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>19,456,840</u>		
無形固定資産合計			24,596,822	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,145,529,689</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,145,529,689</u>	
固 定 資 産 合 計				44,052,591,840
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			838,742,000	
(2) 未 収 金		7,840,964,315		
貸 倒 引 当 金		<u>99,038,602</u>	7,741,925,713	
(3) 貯 蔵 品			569,298,853	
(4) 前 払 金			18,313,268	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>9,169,279,834</u>

資 産 合 計		<u>53,221,871,674</u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	27,725,880,588	
(2) 他 会 計 借 入 金	8,622,000,000	
(3) リ ー ス 債 務	2,200,723,088	
(4) 長 期 未 払 金	1,028,279,137	
(5) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,874,203,743</u>	
引 当 金 合 計	<u>10,874,203,743</u>	
固 定 負 債 合 計		50,451,086,556
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,284,270,727	
(2) リ ー ス 債 務	1,173,745,000	
(3) 未 払 金	5,053,827,934	
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,916,297,000</u>	
引 当 金 合 計	1,916,297,000	
(5) 預 り 金	201,309,483	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		10,630,450,144
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	24,639,798,492	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>19,301,178,976</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>5,338,619,516</u>
負 債 合 計		66,420,156,216
	資 本 の 部	
6 資 本 金		7,048,044,378
7 剰 余 金		

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		<u>319,646,586</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			319,646,586
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>20,565,975,506</u>	
欠 損 金 合 計			<u>20,565,975,506</u>
剰 余 金 合 計			<u>△20,246,328,920</u>
資 本 合 計			<u>△13,198,284,542</u>
負 債 資 本 合 計			<u>53,221,871,674</u>

令和5年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>39,623,932,114</u>	39,623,932,114	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	47,161,543,470		
(2) 病 院 管 理 費	<u>219,146,240</u>	<u>47,380,689,710</u>	
医 業 利 益			△7,756,757,596
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	286,509,145		
(2) 受 取 利 息	115,333		
(3) 一般会計からの負担金	5,198,665,000		
(4) 電気事業会計からの繰入金	70,000,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>1,577,950,015</u>	7,133,239,493	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	103,934,725		
(2) 支 払 利 息	360,324,360		
(3) 長期前払消費税勘定償却	233,507,540		

(4) 控除対象外消費税額	<u>1,961,658,298</u>	<u>2,659,424,923</u>	<u>4,473,814,570</u>
経常利益			△3,282,943,026
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>△25,784,121</u>	<u>△25,784,121</u>	<u>△25,784,121</u>
当年度純利益			△3,308,727,147
前年度繰越欠損金			<u>16,367,486,359</u>
当年度未処理欠損金			<u>19,676,213,506</u>

令和5年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	77,614,676,017			
減価償却累計額	<u>39,060,010,673</u>	38,554,665,344		
ロ 業務設備	3,930,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,080,662		
ハ リース資産	9,360,131,427			
減価償却累計額	<u>6,054,408,104</u>	3,305,723,323		
ニ 建設仮勘定		<u>3,589,000</u>		
有形固定資産合計			41,866,058,329	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>20,923,840</u>		
無形固定資産合計			26,063,822	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期前払消費税		<u>2,988,890,689</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,988,890,689</u>	

固定資産合計			44,881,012,840
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,879,324,918	
(2) 未収金	7,434,612,315		
貸倒引当金	<u>99,038,602</u>	7,335,573,713	
(3) 貯蔵品		569,298,853	
(4) 前払金		18,313,268	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>9,803,510,752</u>
資産合計			<u>54,684,523,592</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		28,581,152,045	
(2) 他会計借入金		8,692,000,000	
(3) リース債務		1,786,123,557	
(4) 長期未払金		1,169,378,137	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,874,203,743</u>		
引当金合計		<u>10,874,203,743</u>	
固定負債合計			51,102,857,482
4 流動負債			
(1) 企業債		2,039,775,270	
(2) リース債務		1,197,606,531	
(3) 未払金		5,291,066,033	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,421,433,819</u>		
引当金合計		1,421,433,819	
(5) 預り金		201,309,483	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	

流動負債合計			10,152,191,136
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,503,469,492	
(2) 収益化累計額		<u>17,765,471,976</u>	
繰延収益合計			<u>5,737,997,516</u>
負債合計			66,993,046,134
	資本の部		
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,676,213,506</u>		
欠損金合計		<u>19,676,213,506</u>	
剰余金合計			<u>△19,356,566,920</u>
資本合計			<u>△12,308,522,542</u>
負債資本合計			<u>54,684,523,592</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 10年～50年

医療機械及び器具 4年～20年

車両 5年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度474,084千円、前年度551,105千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,734,118千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和7年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,216,371千円である。

(2) 前年度（令和6年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,393,512千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

## 2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	33,753,683	4,305,044	2,026,948	13,136,197	53,221,872
セグメント負債	35,959,202	7,622,135	6,136,722	16,702,098	66,420,157
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,672,963	236,915	57,113	84,368	3,051,359

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	27,366,367	5,276,154	1,931,263	5,050,148	39,623,932
医業費用	30,958,467	6,427,517	2,843,310	7,151,396	47,380,690
医業損益	△ 3,592,100	△ 1,151,363	△ 912,047	△ 2,101,248	△ 7,756,758
経常損益	△ 1,215,123	△ 738,422	△ 656,635	△ 672,763	△ 3,282,943

セグメント資産	34,165,928	4,405,623	2,323,468	13,789,505	54,684,524
セグメント負債	36,197,979	7,607,425	6,118,220	17,069,422	66,993,046
その他の項目					
他会計繰入金	3,113,866	504,542	256,096	1,324,161	5,198,665
減価償却費	2,205,616	399,145	209,210	1,019,229	3,833,200
特別損失				25,784	25,784
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	951,361	116,513	48,533	92,668	1,209,075

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

#### (1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,058,175千円を支給するため、退職給付引当金2,058,175千円を取り崩す。

#### (2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として870,057千円を支給するため、退職給付引当金870,057千円を取り崩した。